

在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習反対全道総決起集会の開催

連合北海道と北海道農民連盟で構成する沖縄米軍実弾演習北海道移転反対対策本部は、17回目となる移転実弾演習が強行されることを受け、7月21日、釧路市において、「在沖縄米海兵隊の矢臼別移転実弾演習反対全道総決起集会」を約500名の参加のもと開催した。

第1部として、弁護士の福田護氏より「日米地位協定の問題状況と改定の課題」と題し講演をいただいた。福田弁護士は厚木基地騒音訴訟の弁護にも携わっており、そうした立場からも日米地位協定の規定によりもたらされる基地被害や訓練等の押しつけなどの問題について説明がされた。そのなかで福田氏は「米軍の行為に対し日本が何も言えず、予防・歯止めがきかない状況にある。日米地位協定を改定し、対等な関係にしなければ国民の被害を絶つことはできない。」と指摘。またドイツとイタリアで行った地位協定の調査では、基地使用については国内法が適用され米軍に対し全面的な指揮権を持っていることなどが説明され、「日本は主権国家であるにも関わらず自国の法令が適用されていない。渉外知事会でも要求しているが、きちんと日本の法令を守らせなければならない。」と強調し、「アメリカが好き勝手やっても、日本が口出し、手出しをできない正当な根拠として、日米地位協定が日本政府によって口実に使われている。一体、日本政府はどちらを向いて話しをしているのか。日本の国民・市民の権利を守るために政府というのがあるのではないか。その国民・市民の権利を守るために、アメリカに対して言うべきことは言い、そのための地位協定にしていくべき。」と語った。

引き続き行われた総決起集会で、主催者を代表し挨拶にたった連合北海道出村良平会長は、まず冒頭「今回で17回目となるこの実弾演習については断固反対であり、中止すべきである。」と訴えた。そして移転訓練の規模拡大や夜間訓練の追加、更に昨年の日米共同訓練にはオスプレイが使用されたことなどにふれ、「こうした状況で本当に沖縄の負担は軽減されているのか。負担軽減を名目に移転訓練は固定化・拡大されようとしているように思えてならない。」と厳しく批判した。また6月の米朝首脳会談により、8月予定の米韓合同軍事演習が中止されたことについてもふれ「こうした対話・交渉の流れができようとしている中での移転訓練は必要ない。」とし「今、一番必要なのは地位協定の抜本的改定と米軍基地の整理・縮小である。皆で更に声を上げ求めていこう。」と参加者に呼びかけた。

連帯挨拶では連合本部山根木晴久総合組織局長が挨拶にたち「日本にこれだけの基地が本当に必要なのか。必要以上に危機感を煽りアメリカの軍事戦略に乗せられていないか。そうしたことをきっちり見極め注視し、矢臼別を始めとする基地問題はもとより在日米軍基地の整理・縮小と日米地位協定の抜本の見直しにむけた運動を全国で推進していく。」と述べた。

続いて連合北海道皆川洋仁道民運動局長より、訓練の中止や反対を求める打電行動、北海道や北海道防衛局、在札幌米国総領事館に対しての要請行動について経過報告をするとともに、特に北方領土問題について、強襲上陸部隊の海兵隊による矢臼別演習に対抗して隣国ロシアが、1995年当時沿岸警備隊しか駐留していなかった北方領土への軍備再配備を進めており、これが領土返還の新たな障害となっていることを指摘した。

集会アピールが採択されたのち、最後に連合釧根地協浅野康敏会長による移転演習に怒りを持って抗するとした団結がんばろうによって閉会した。

終了後、参加者は市内をデモ行進し、米軍の実弾移転演習反対や不平等な日米地位協定を見直せなど市民にアピールし理解を求めた。

